

平成28年度 予算の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P－7）

【 一 般 会 計 】	△4.0 %	74,230,000	△3,130,000
-------------	--------	------------	------------

平成28年度の一般会計の規模は、742億3,000万円で、前年度当初予算と比較すると、民生費、衛生費等の増はあるものの、総務費、商工費等の減により、額にして31億3,000万円の減、伸び率はマイナス4.0%となった。

【 特 別 会 計 】	△11.7 %	35,160,888	△4,648,672
-------------	---------	------------	------------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

住宅新築資金等貸付事業	△ 19.5 %	4,802	△1,163
-------------	----------	-------	--------

- ・ 住宅新築資金等貸付事業 891 △8
- ・ 長期借入金元金償還金 3,601 △946
- ・ 長期借入金利子 310 △209

ひがしひろしま墓園管理	△33.1 %	18,153	△8,983
-------------	---------	--------	--------

- ・ 墓園管理事業 18,153 △8,983

特定地域生活排水処理事業	+1.5 %	11,949	+176
--------------	--------	--------	------

- ・ 特定地域生活排水処理施設管理 10,074 +176
- ・ 長期借入金元金償還金 1,427 +27
- ・ 長期借入金利子 448 △27

寺家地区土地区画整理事業	+101.1 %	795,155	+399,657
--------------	----------	---------	----------

- ・ 寺家地区土地区画整理事業 734,282 +443,645
- ・ 長期借入金元金償還金 55,080 △35,892
- ・ 長期借入金利子 5,793 △8,096

産業団地造成事業	+56.1 %	726,595	+261,072
----------	---------	---------	----------

- ・ 寺家地区産業団地造成事業 559,868 +219,240
- ・ 志和流通団地造成事業 162,434 +41,534
- ・ 長期借入金利子 2,893 △802
- ・ 一時借入金利子 1,400 +1,100

国民健康保険（事業勘定）	+2.4 %	19,296,980	+454,304
--------------	--------	------------	----------

- ・ 総務費等 223,949 △19,582
- ・ 保険給付費 11,746,758 +291,035
- ・ 後期高齢者支援金 2,023,894 △72,970
- ・ 介護納付金 642,912 △71,717
- ・ 共同事業拠出金 4,490,031 +323,265
- ・ 保健事業費 169,436 +4,273

国民健康保険（直営診療施設勘定）	△3.2 %	14,317	△473
▪ 診療施設管理運営等		5,717	+7
▪ 医業費		8,600	△480
後期高齢者医療	+8.2 %	1,824,846	+138,114
▪ 総務費等		36,485	△40,002
▪ 後期高齢者医療広域連合納付金		1,788,361	+178,116
介護保険（保険事業勘定）	△0.6 %	12,402,909	△72,907
▪ 総務費等		349,909	+68,569
▪ 保険給付費		11,394,627	△393,024
▪ 地域支援事業費		658,373	+251,548
介護保険（介護サービス事業勘定）	△19.8 %	65,182	△16,118
▪ 予防給付ケアマネジメント事業		65,182	△16,118

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P－8）

平成28年度当初予算における一般会計の歳入は、4.0%の減額となる。

概要としては、景気回復の動きを受けて、市民税は、法人については、地方法人税制度の創設などの影響により減額を見込むものの、個人については、納税義務者や給与所得の伸びから増額を見込んでおり、固定資産税においては、地価下落による土地の減はありますが、設備投資の状況などから償却資産の増を見込んでおり、市税全体では増としております。また、国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に対応し、新たに設けられた「地方創生推進交付金」の計上など、国庫支出金の増はあるものの、また、農地集積加速化支援事業に伴う県支出金や芸術文化ホール建設完了に伴う市債の減など、歳入全体として減額となっている。

一方で、一般財源は、地方消費税交付金の増はあるものの、税収の増加等や合併算定替えが縮減段階に入っており、地方交付税が大幅に減となっていることから、財源不足を補うため、前年とほぼ同額の財政調整基金からの繰入れを行っている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。

【市税】	+5.2 %	29,153,944	+1,437,347
(H27- 27,716,597 H26- 27,389,487 H25- 27,358,154 H24- 28,129,993)			

市民税のうち、個人及び法人市民税は、景気動向を踏まえ増を見込んでいる。

また、固定資産税のうち土地は下落による減を見込んでいるが、償却資産は企業の設備投資の状況などから増とし、軽自動車税に関しても税制改正により増と見込んでいる。その他、家屋の新増築の影響により都市計画税も増と見込んでおり、市税全体では増額としている。

＜主な増減の内訳＞

・ 個人市民税	+2.7 %	9,589,746	+247,906
(H27- 9,341,840 H26- 9,220,437 H25- 9,127,021 H24- 9,246,794)			
・ 法人市民税	△9.3 %	1,927,998	△198,050
(H27- 2,126,048 H26- 2,095,389 H25- 1,880,266 H24- 2,165,467)			
・ 固定資産税	+10.3 %	14,567,479	+1,365,981
(H27- 13,201,498 H26- 12,997,271 H25- 13,306,597 H24- 13,854,053)			
・ たばこ税	△0.6 %	1,260,000	△7,616
(H27- 1,267,616 H26- 1,285,145 H25- 1,286,832 H24- 1,134,007)			
・ 都市計画税	+1.0 %	1,355,890	+12,790
(H27- 1,343,100 H26- 1,367,973 H25- 1,347,426 H24- 1,327,624)			

【地方譲与税】	+0.3 %	639,000	2,000
(H27- 637,000 H26- 651,000 H25- 661,000 H24- 693,000)			

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、税収に関わる大きな改革等がなかったことから、ほぼ前年並みと見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	△3.1 %	186,000	△ 6,000
・ 自動車重量譲与税	+1.8 %	453,000	8,000

【利子割交付金】	△67.7 %	21,000	△44,000
(H27- 65,000 H26- 70,000 H25- 70,000 H24- 73,000)			

利子所得に課税される県民税の一部が市町に交付されるもので、金利の上昇を見込める材料がないことから、平成27年度の実績見込みに基づき、大幅な減額と見込んでいる。

【配当割交付金】	△ 22.1 %	159,000	△45,000
(H27- 204,000 H26- 95,000 H25- 44,000 H24- 48,000)			

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、景気による企業業績などに影響されることから、平成27年度の実績見込みに基づき、減額と見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】		+27.2 %	131,000	+28,000
(H27-	103,000	H26-	22,000	H25- 11,000 H24- 14,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平均株価の影響によることから、平成27年度の実績見込みに基づき、増額と見込んでいる。

【地方消費税交付金】		+12.6 %	3,680,000	+411,000
(H27-	3,269,000	H26-	2,181,000	H25- 1,770,000 H24- 1,899,000)

消費税8%の内、地方消費税分として市町に交付されるもので、平成27年度の実績見込みに基づき、増額と見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】		△4.8 %	119,000	△6,000
(H27-	125,000	H26-	125,000	H25- 136,000 H24- 151,000)

ゴルフ場の利用に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、ゴルフ場利用者の減に併せ、70歳以上の非課税者の増などから、減と見込んでいる。

【自動車取得税交付金】		+20.9 %	139,000	24,000
(H27-	115,000	H26-	114,000	H25- 205,000 H24- 254,000)

自動車取得に対して課税される県税の一部が市町に交付されるもので、需要の状況などから、増額を見込んでいる。

【地方特例交付金】		+12.5 %	135,000	+15,000
(H27-	120,000	H26-	120,000	H25- 84,000 H24- 84,000)

地方特例交付金の見込み額は、地方自治体分の総額としては3.7%増となっていることや平成27年度の交付実績に基づき、増額と見込んでいる。

【地方交付税】		△6.9 %	9,400,000	△700,000
・ 普通交付税 (H27- 10,100,000 H26- 10,200,000 H25- 9,500,000 H24- 9,500,000)				
・ 特別交付税 (H27- 1,200,000 H26- 1,200,000 H25- 800,000 H24- 800,000)				
計 (H27- 10,100,000 H26- 11,400,000 H25- 10,300,000 H24- 10,300,000)				

国においては、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を重点課題対応分（仮称）として、地方財政計画の歳出を新たに0.25兆円を計上し、また、「まち・ひと・しごと創生事業費」は、引き続き1兆円が確保されるなど、前年度に比して0.5%の増とされており、その財源の一部である地方交付税の総額は、税収の増などから16兆7,003億円と前年度に比して0.3%の減とされている。

本市の地方交付税の算定にあたり、基準財政需要額は、公債費の増はあるものの、個別算定経費などを地方財政計画に基づいて減額と見込んだ結果、全体としては前年度とほぼ横ばいと見込んでいる。一方、基準財政収入額は、平成27年度当初予算と比較して、市税や地方消費税交付金の状況などから大幅な増と見込んでおり、交付基準額は減としている。

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成28年度の財源不足額と平成27年度実績などに基づき、減額と見込んでいる。

特別交付税は、地方交付税に占める特別交付税の割合（6%）が平成26年度には5%、平成27年度以降は4%に引き下げることが予定されていたが、引下げ時期が平成28年度に繰り延べられたことから、前年度と同額を見込んでいる。

・ 普通交付税	(H27-	9,400	H26-	10,200	H25-	9,500	H24-	9,500	百万円)
・ 臨時財政対策債	(H27-	2,600	H26-	3,200	H25-	3,300	H24-	3,100	百万円)
・ 合計(本来の普通交付税)		12,000		13,400		12,800		12,600	百万円)

【分担金及び負担金】		+0.5 %	1,686,182	7,786			
(H27-	1,678,396	H26-	1,886,453	H25-	2,133,818	H24-	1,786,244)
・ 大崎上島町消防事務負担金			244,351				+41,727
・ 保育料保護者負担金（私立分）			459,582				+8,373
・ ため池水路改良事業分担金			21,636				+3,956
・ 小規模崩壊地復旧事業分担金			4,800				△8,450
・ 保育料保護者負担金（公立分）			489,197				△12,587
・ 竹原市消防事務負担金			424,593				△16,176

【使用料及び手数料】		+3.0 %	1,056,862	+31,117			
(H27-	1,025,745	H26-	999,636	H25-	997,638	H24-	996,357)
・ 駐車場使用料（西条岡町）			37,400				+20,875
・ 道路占用料			50,453				+19,363
・ いきいきこどもクラブ利用料			68,296				+7,704
・ 一般廃棄物処分手数料			282,373				+3,169
・ 市営住宅使用料			158,813				△3,609
・ 自転車駐車場使用料（西条駅北第2）			732				△3,828
・ 駐車場使用料（西条駅北）			88				△5,640

【国庫支出金】		+0.2 %		9,579,723		+22,941									
(H27-		9,556,782		H26-		9,128,861		H25-		8,236,700		H24-		8,090,240)	
・ 市街地整備事業国庫補助金				471,439				+223,599							
・ 保育所運営費国庫負担金（私立分）				1,020,331				+221,509							
・ 街路整備事業国庫補助金				517,000				+194,270							
・ 国民健康保険基盤安定国庫負担金				158,498				+105,816							
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金				1,318,070				+125,960							
・ 児童手当国庫負担金				2,408,571				△88,250							
・ 臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金				143,715				△93,447							
・ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業費国庫補助金				0				△114,725							
・ 都市再生整備計画事業国庫補助金				3,774				△477,587							

【県支出金】		△ 0.4 %	5, 587, 815	△ 23, 717			
(H27-	5, 611, 532	H26-	4, 971, 893	H25-	4, 725, 078	H24-	4, 268, 201)
・ 地域医療介護総合確保基金補助金			112, 707				+112, 707
・ 保育所運営費県負担金（私立分）			510, 165				+110, 754
・ 国民健康保険基盤安定県負担金			524, 523				+108, 713
・ 認定こども園施設整備事業県補助金			80, 736				+80, 736
・ 6次産業化ネットワーク活動交付金			65, 884				+65, 884
・ 急傾斜地崩壊対策事業県補助金			11, 000				△45, 950
・ 国勢調査県委託金			0				△88, 936
・ 農地集積加速化支援事業県補助金			111, 851				△131, 956
・ 安心子ども基金特別対策事業費県補助金（保育所等整備）			196, 428				△256, 930

【財産収入】		+10.5 %		265,936		25,321	
(H27-	240,615	H26-	250,805	H25-	302,338	H24-	306,798)
・ 不動産売却収入				114,154		△13,526	

【寄附金】	△ 95.7 %	21,500	△ 479,500
(H27- 501,000	H26- 1,000	H25- 1,280	H24- 1,030)
・ 寺家会寄附金		0	△500,000

【繰入金】		+4.7 %		3,915,503		177,110	
(H26-	3,738,393	H25-	1,708,022	H24-	2,601,900	H23-	2,420,581)

平成28年度は、市税や地方消費税交付金の増が見込まれる一方、地方交付税が大幅な減となることなどから、道路整備費や街路、公園整備費などの一般財源所要額の増加への対応として、財政調整基金等の繰入による財源調整を行うとともに、（仮称）寺家駅周辺市街地整備事業やごみ処理新施設建設に伴う広島中央環境衛生組合への負担金に都市基盤整備基金を繰入れることとしている。

〈基金繰入の内訳〉

	H28	H27	H26	H25	H24	H23	(億円)
・ 財調	25.50	24.79	12.65	20.72	11.40	11.25	
・ 都市基盤	10.27	9.62	0.00	0.00	0.00	0.00	
・ 庁舎建設	0.00	0.00	0.24	1.10	5.06	4.30	
・ 地域振興	1.98	0.38	0.48	0.46	0.52	0.57	
・ その他	0.05	1.75	2.73	3.03	0.46	0.83	
	37.80	36.54	16.10	25.31	17.44	16.95	

【諸収入】		+1.1 %		2, 109, 334		23, 795	
(H27-	2, 085, 539	H26-	2, 171, 142	H25-	2, 334, 993	H24-	2, 187, 255)
・ (仮称) 寺家駅整備費補助金					166, 046		+166, 046
・ 文化財発掘調査負担金					10, 930		+8, 665
・ 用地取得事務負担金					0		△16, 000
・ 地域海洋センター修繕助成金					42, 900		△25, 117
・ 中小企業融資貸付金元金収入					1, 150, 000		△100, 000

【市債】	△39.0 %	6,299,200	△ 4,034,200
(H27- 10,333,400	H26- 7,406,700	H25- 9,668,100	H24- 10,283,300)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成28年度の財源不足額と平成27年度の実績などに基づき減と見込んでいる。

総務債が大幅減となる主な理由は、芸術文化ホール建設事業が完了したことによるもので、土木債は、主に寺家地区の土地区画整備事業が本格化することから、土地区画整理関連事業債などが増額となっている。

その他、教育債は（仮称）北部学校給食センター建設事業債などが増額となっている。

臨時財政対策債	H28- 2,000.0	H27- 3,000.0	H26- 3,200.0	H25- 3,300.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	H28- 4,299.2	H27- 7,333.4	H26- 4,206.7	H25- 6,368.1	百万円

臨時財政対策債除き	△41.4 %	4,299,200	△3,034,200	(千円)
・ 総務債	△96.6 %	126,200	△3,582,100	
・ 民生債	△100.0 %	0	△104,700	
・ 農林水産業債	△11.2 %	126,500	△15,900	
・ 土木債	+42.3 %	2,057,300	+611,100	
・ 消防債	△14.9 %	276,100	△48,400	
・ 教育債	+5.1 %	1,624,400	+79,300	
・ 公営企業出資債	△33.3 %	20,000	△10,000	
・ その他	+113.4 %	68,700	+36,500	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P－10）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

【 議 会 費 】		△10.1 %	449,775	△50,334
------------------	--	---------	---------	---------

（ H27－ 500,109 H26－ 480,786 H25－ 489,972 H24－ 486,290 ）

- ・ 議会及び事務局運営事務 360,802 △54,514

【 総 務 費 】		△37.7 %	8,213,091	△4,967,372
------------------	--	---------	-----------	------------

（ H27－ 13,180,463 H26－ 8,367,358 H25－ 10,406,035 H24－ 12,746,260 ）

- ・ 資産税賦課事務 129,218 +77,787
- ・ 道の駅整備事業 70,471 +70,471
- ・ 参議院議員選挙事務 51,515 +51,515
- ・ 市議会議員選挙事務 0 △71,913
- ・ 基幹統計調査事業 6,641 △79,446
- ・ 給与・長期給付費用等 1,669,275 △100,581
- ・ 地域センター改修事業 65,381 △327,595
- ・ 公共交通対策事業 664,365 △412,124
- ・ 市民ホール建設事業 0 △4,140,551

【 民 生 費 】		+4.3 %	24,178,292	+996,856
------------------	--	--------	------------	----------

（ H27－ 23,181,436 H26－ 22,689,493 H25－ 21,193,852 H24－ 20,641,840 ）

- ・ 私立保育所等給付事業 2,877,595 +673,754
- ・ 障害者自立支援給付事業 2,740,231 +238,082
- ・ 公立保育所等運営事業 894,005 +93,773
- ・ 障害児支援事業 324,694 +70,207
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 66,000 +66,000
- ・ 生活保護給付事業 1,870,864 +64,564
- ・ 私立保育所等運営助成事業 265,236 △68,982
- ・ 臨時福祉給付金支給事業 143,715 △93,447
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 0 △114,725
- ・ 公立保育所管理事業 44,336 △128,276
- ・ 私立保育所等施設整備助成事業 342,085 △167,941

【 衛 生 費 】		+2.6 %	5,621,992	+140,742
------------------	--	--------	-----------	----------

（ H27－ 5,481,250 H26－ 5,231,629 H25－ 5,118,401 H24－ 5,374,971 ）

- ・ 斎場管理運営事業 262,801 +129,356
- ・ 広島中央環境衛生組合負担金 2,577,126 +49,136
- ・ 医療対策事業 106,442 +12,057
- ・ 健康増進事業 297,889 +11,232
- ・ 妊娠・出産・育児支援事業 20,018 +9,889
- ・ 養育医療給付事業 18,525 △6,330
- ・ 固形状一般廃棄物処理事業 927,780 △7,895
- ・ 環境先進都市推進事業 30,783 △11,798
- ・ 乳幼児等予防接種事業 389,083 △62,323

【 労 働 費 】		+8.6 %		285,479		+22,506	
(H27—	262,973	H26—	333,772	H25—	342,648	H24—	315,191)
・ 雇用安定促進事業						36,688	+28,843
・ 緊急雇用対策事業						0	△8,987

【 農 林 水 産 業 費 】		△13.2 %		2,242,301		△339,882	
(H27—	2,582,183	H26—	2,208,964	H25—	2,141,174	H24—	2,014,091)
・ 農林水産物販路拡大推進事業						69,427	+64,184
・ 就農者育成事業						37,425	+20,916
・ 農業・農村活性化事業						36,000	+36,000
・ ひろしまの森づくり事業						65,894	+8,066
・ 小規模土地改良補助事業						37,530	△10,000
・ 多面的機能維持管理事業						193,616	△12,223
・ 道の駅管理運営事業						39,885	△14,064
・ 中山間地域等対策事業						274,052	△28,554
・ 農道維持修繕事業						41,834	△44,403
・ 土地改良事業支援事業						50,815	△58,085
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金						0	△139,411
・ 担い手等育成事業						133,720	△152,203

【 商 工 費 】		△12.5 %		2,455,433		△349,466	
(H27—	2,804,899	H26—	2,204,097	H25—	2,170,182	H24—	2,090,098)
・ 中小企業事業高度化支援事業						15,938	+14,775
・ 中心市街地活性化推進事業						11,770	+11,522
・ 商業振興事業						28,925	+4,578
・ 観光振興事業						76,529	+1,510
・ 企業誘致促進事業						997,149	△31,802
・ 中小企業融資対策事業						1,156,891	△99,487
・ 産業団地造成事業特別会計繰出金						0	△244,223

【 土 木 費 】		△0.8 %		9,472,276		△75,588	
(H27—	9,547,864	H26—	9,922,738	H25—	9,761,101	H24—	9,579,759)
・ 寺家地区土地地区画整理事業関連公共事業						1,062,987	+554,187
・ 街路整備事業						1,052,468	+429,785
・ 寺家地区土地地区画整理事業特別会計繰出金						286,659	+265,062
・ 市道整備事業						1,613,299	+128,713
・ 橋梁長期保全事業						252,303	+84,437
・ 道路維持修繕事業						768,578	+76,383
・ 河川維持修繕事業						240,415	+71,945
・ 交通安全施設整備事業						150,408	+57,913
・ 自動車駐車場管理運営事業						98,524	+55,018
・ 産業団地汚水処理施設事業特別会計繰出金						0	△26,930
・ 浸水改善事業						59,830	△99,088
・ 景観形成事業						0	△114,500
・ 寺家地区地区計画整備事業						249,445	△124,700
・ 公園整備事業						309,699	△145,173
・ 公共下水道事業特別会計繰出金						0	△1,255,216

【 消 防 費 】		+3.2 %	3,096,916	+95,555
(H27— 3,001,361 H26— 3,406,485 H25— 3,787,386 H24— 3,139,613)				
・ 常備消防車両等整備事業			274,942	+209,114
・ 消防団施設等整備事業			61,413	+37,657
・ 自主防災組織育成事業			33,115	+17,260
・ 消防水利整備事業			76,933	+9,071
・ 消防団活動事業			136,329	△9,468
・ 防災情報通信運営事業			23,640	△16,220
・ 消防庁舎等整備事業			20,417	△232,492

【 教 育 費 】		+1.3 %	8,543,104	+113,184
(H27— 8,429,920 H26— 6,931,261 H25— 6,789,987 H24— 6,101,474)				
・ 学校給食センター化事業			1,355,352	+1,223,888
・ 小学校新設事業			1,003,682	+660,232
・ 生涯学習センター管理運営事業			251,981	+159,952
・ 芸術文化ホール管理運営事業			237,504	+156,048
・ スポーツ施設整備事業			242,316	+110,852
・ 学校給食センター管理運営事業			616,235	+84,775
・ 図書館管理運営事業			281,172	+97,030
・ 小学校プール改築事業			60,680	+55,080
・ 小学校図書整備事業			15,205	△83,846
・ 中学校増改築事業			0	△94,160
・ 小学校大規模改造事業			0	△348,855
・ 安芸津拠点施設（生涯学習センター等）整備事業			24,891	△474,498
・ 中学校大規模改造事業			0	△529,050
・ 小学校増改築事業			240,306	△1,019,723

【 災 害 復 旧 費 】		△ 0.1 %	190,299	△222
(H27— 190,521 H26— 191,851 H25— 223,421 H24— 223,429)				
・ 農業用施設補助災害復旧事業			57,197	△85
・ 土木施設補助災害復旧事業			87,892	△137

【 公 債 費 】		△1.8 %	7,697,583	△139,262
(H27— 7,836,845 H26— 5,457,017 H25— 8,919,538 ##### 9,015,244)				
・ 長期借入金元金償還金			6,839,967	△31,958
・ 長期借入金利子			856,116	△107,304

【 諸 支 出 金 】		+474.1 %	1,723,459	+1,423,283
(H27— 300,176 H26— 340,549 H25— 369,303 H24— 331,740)				
・ 下水道事業繰出金			1,403,590	+1,403,590
・ 水道事業繰出金			262,069	+42,093
・ 地域振興助成事業			57,800	+7,600

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（予算の概要P－12）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

義 務 的 経 費	+1.2 %	34,824,618	+423,639
-----------	--------	------------	----------

（ H27－ 34,400,979 H26－ 35,452,022 H25－ 35,350,241 H24－ 35,429,802 ）

【 人 件 費 】	+0.1 %	13,828,952	+16,398
-----------	--------	------------	---------

（ H27－ 13,812,554 H26－ 13,821,212 H25－ 13,826,909 H24－ 14,512,252 ）

・ 公立保育所等運営事業	334,432	+127,655
・ 職員給与	9,481,338	+78,757
・ 放課後児童クラブ運営事業	375,688	+38,500
・ 職員給与（支所分）	679,008	△20,023
・ 図書館管理運営事業	111	△30,703
・ 議会及び事務局運営事務	304,273	△45,374
・ 基幹統計調査事業	5,235	△59,189
・ 給与・長期給付費用等	1,506,145	△101,337

【 扶 助 費 】	+4.3 %	13,298,083	+546,503
-----------	--------	------------	----------

（ H27－ 12,751,580 H26－ 13,173,682 H25－ 12,603,794 H24－ 11,902,306 ）

・ 私立保育所等給付事業	1,963,451	+404,029
・ 障害者自立支援給付事業	2,735,357	+239,015
・ 障害児支援事業	320,511	+71,334
・ 生活保護給付事業	1,870,864	+64,564
・ 児童扶養手当支給事業	592,994	+11,437
・ 公立保育所等運営事業	424,429	△29,519
・ 私立保育所等運営助成事業	265,236	△68,982
・ 児童手当支給事業	3,435,240	△126,060

【 公 債 費 】	△1.8 %	7,697,583	△139,262
-----------	--------	-----------	----------

（ H27－ 7,836,845 H26－ 8,457,128 H25－ 8,919,538 H24－ 9,015,244 ）

・ 長期借入金元金償還金	6,839,967	△31,958
・ 長期借入金利子	856,116	△107,304

投 資 的 経 費	△24.4 %	12,144,851	△3,919,239
-----------	---------	------------	------------

(H27— 16,064,090 H26— 11,053,991 H25— 13,047,612 H24— 13,231,654)

【普通建設事業費】	△24.7 %	11,954,552	△3,919,017
-----------	---------	------------	------------

(H27— 15,873,569 H26— 10,862,140 H25— 12,824,191 H24— 13,008,225)

・ 学校給食センター化事業	1,355,339	+1,323,085
・ 小学校新設事業	994,610	+661,326
・ 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	1,062,933	+554,133
・ 街路整備事業	1,052,468	+429,785
・ 常備消防車両等整備事業	274,646	+208,923
・ 公共交通対策事業	502,051	+171,501
・ 生涯学習センター管理運営事業	163,200	+163,200
・ 市道整備事業	1,613,299	+128,713
・ 公園整備事業	309,699	△145,173
・ 私立保育所等施設整備助成事業	342,085	△167,941
・ 消防庁舎等整備事業	20,089	△232,820
・ 地域センター改修事業	65,124	△327,852
・ 小学校大規模改造事業	0	△339,250
・ 安芸津拠点施設（生涯学習センター等）整備事業	24,891	△474,498
・ 中学校大規模改造事業	0	△529,050
・ 小学校増改築事業	240,306	△1,019,723
・ 市民ホール建設事業	0	△4,140,551

【災害復旧費】	△0.1 %	190,299	△222
---------	--------	---------	------

(H27— 190,521 H26— 191,851 H25— 223,421 H24— 223,429)

・ 農業用施設補助災害復旧事業	57,197	△85
・ 土木施設補助災害復旧事業	87,892	△137

投 融 資 関 係 費	△17.5 %	7,236,485	△1,530,276
-------------	---------	-----------	------------

(H27— 8,766,761 H26— 8,269,901 H25— 8,387,395 H24— 7,704,802)

【積立金】	△67.1 %	212,077	△432,289
-------	---------	---------	----------

(H27— 644,366 H26— 144,903 H25— 144,508 H24— 137,323)

・ 地域政策管理事務	36,047	+34,009
・ 公共交通対策事業	0	△500,000

【投資及び出資金】	+655.9 %	226,772	+196,772
-----------	----------	---------	----------

(H27— 30,000 H26— 39,000 H25— 61,000 H24— 20,000)

・ 下水道事業繰出金	206,772	+206,772
・ 水道事業繰出金	20,000	+20,000
・ 公営企業出資事業	0	△30,000

【貸付金】	△6.7 %	1,398,000	△100,000
-------	--------	-----------	----------

(H27— 1,498,000 H26— 1,598,000 H25— 1,700,000 H24— 1,650,000)

・ 中小企業融資対策事業	1,250,000	△100,000
--------------	-----------	----------

【 繰 出 金 】	△18.1 %	5,399,636	△1,194,759
-----------	---------	-----------	------------

(H27— 6,594,395 H26— 6,487,998 H25— 6,481,887 H24— 5,897,479)

・ 寺家地区土地区画整理事業特別会計繰出金	286,659	+265,062
・ 国民健康保険特別会計繰出金	1,235,554	+240,638
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	406,413	+9,133
・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	1,855,717	△6,742
・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	619	△9,851
・ 産業団地汚水処理施設事業特別会計繰出金	0	△26,930
・ 後期高齢者医療広域連合負担金	1,611,480	△27,513
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	0	△139,411
・ 産業団地造成事業特別会計繰出金	0	△244,223
・ 公共下水道事業特別会計繰出金	0	△1,255,216

そ の 他 の 行 政 経 費	+10.5 %	19,964,046	+1,895,876
-----------------	---------	------------	------------

(H27— 18,068,170 H26— 15,990,086 H25— 14,927,752 H24— 15,693,742)

【 物 件 費 】	+5.0 %	9,449,911	+451,427
-----------	--------	-----------	----------

(H27— 8,998,484 H26— 8,572,492 H25— 7,971,250 H24— 8,603,289)

・ 芸術文化ホール管理運営事業	236,493	+159,634
・ 図書館管理運営事業	281,049	+135,909
・ 資産税賦課事務	128,408	+77,841
・ 道の駅整備事業	57,550	+57,550
・ 自動車駐車場管理運営事業	94,324	+52,518
・ 中学校図書整備事業	54,486	+47,062
・ 参議院議員選挙事務	44,976	+44,976
・ 小学校施設管理事業	142,626	+38,514
・ 放課後児童クラブ施設整備事業	34,516	+34,516
・ 戸籍・住民基本台帳一般事務	56,542	+31,171
・ 庁舎管理事務	256,140	+27,919
・ 基幹統計調査事業	1,406	△20,057
・ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	0	△29,148
・ 高齢者生きがい活動支援通所事業	0	△30,884
・ 市議会議員選挙事務	0	△32,681
・ 中央生涯学習センター管理運営事業	0	△33,559
・ 中学校一般管理事業	162,177	△45,140
・ 小学校一般管理事業	305,324	△45,698
・ 乳幼児等予防接種事業	386,270	△62,733
・ 小学校図書整備事業	15,205	△83,846

【 維 持 補 修 費 】	+13.3 %	1,643,031	+192,281
---------------	---------	-----------	----------

(H27— 1,450,750 H26— 1,390,333 H25— 1,420,712 H24— 1,390,748)

・ 河川維持修繕事業	240,415	+71,945
・ 道路維持修繕事業	758,006	+67,879
・ 橋梁長期保全事業	106,903	+63,037
・ 斎場管理運営事業	45,432	+31,466
・ 県道維持管理受託事業	167,185	+17,425
・ 都市公園管理事業	5,041	△13,008
・ 防犯推進事業	9,063	△35,087
・ 農道維持修繕事業	41,621	△44,404

【 補 助 費 】		+16.4 %	8,871,104	+1,252,168
-----------	--	---------	-----------	------------

(H27— 7,618,936 H26— 6,027,261 H25— 5,535,790 H24— 5,699,705)

・ 下水道事業繰出金	1,196,818	+1,196,818
・ 私立保育所等給付事業	914,144	+269,725
・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	66,000	+66,000
・ 農林水産物販路拡大推進事業	69,384	+64,184
・ 広島中央環境衛生組合負担金	2,577,126	+49,136
・ 放課後児童クラブ運営事業	28,243	+28,113
・ 雇用安定促進事業	30,423	+22,803
・ 土地改良事業支援事業	11,012	△23,238
・ 企業誘致促進事業	986,765	△25,105
・ 市議会議員選挙事務	0	△33,276
・ 戸籍・住民基本台帳一般事務	20,632	△42,805
・ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	0	△85,577
・ 公共交通対策事業	112,851	△92,455
・ 臨時福祉給付金支給事業	96,000	△96,116
・ 担い手等育成事業	127,794	△152,526

予	備	費	±0.0 %	60,000	±0
---	---	---	--------	--------	----

(H27— 60,000 H26— 60,000 H25— 60,000 H24— 60,000)